

## 助言機能強化など中間報告 学術会議会長、担当相に渡す

日本学術会議の梶田隆章会長は16日、同会議幹事会がまとめた「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」の中間報告を井上信治内閣府特命担当相に渡しました。

中間報告はまず、同会議は日本の科学者の代表機関として科学的助言を通じて国民の期待に応えるよう取り組んできたとしたうえで、今回改めてより良い役割を發揮できるよう幹事会を中心に検討を進めているとして、自主的な改革の課題として、(1)科学的助言機能の強化(2)社会の意見を聞き取り広く国民に科学の成果をつたえる情報発信力の強化(3)会員選考プロセスの透明性のさらなる向上(4)国際活動の強化(5)事務局機能の強化—を提起しています。

菅義偉首相が学術会議会員6人を理由も示さず任命拒否したことが問題になる中で、井上担当相は学術会議のあり方に問題をすり替え、学術会議の設置形態の見直しの検討を求めています。

それに対して中間報告は、多くの先進国には国を代表するナショナルアカデミーがあるが、その形態は、各国の学問の発展の歴史と不可分であり、日本独自の歴史・社会・制度的条件への配慮が不可欠だとしています。

また、2015年の内閣府の有識者会議の報告書が、学術会議の現在のあり方を変える積極的な理由は見いだしにくいと述べていることを指摘。法改正を伴う設置形態の見直しには、法改正を要する明確な理由が必要だとしています。

さらに、ナショナルアカデミーとして、どの国でも(1)学術的に国を代表する機関としての地位(2)その公的資格の付与(3)国の財政による安定した財政基盤(4)政府からの独立した活動(5)会員選考での自主性・独立性—が共通して備える要件であり、設置形態にかかわらずこの要件が満たされることが大前提だとしています。